

環生一資料 2

令和 5 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

厚生環境委員会
(環境生活部)

目 次

I. 自然と人が共生する持続可能な「清流の国ぎふ」の実現

1	「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの加速化【脱炭素社会推進課】	・・	環生	1
2	資源循環型社会の形成【廃棄物対策課・県民生活課】	環生	2
3	生物多様性の保全【環境生活政策課】	環生	3
4	自然公園の活性化【環境生活政策課】	環生	4
5	公害防止及び廃棄物対策等の推進【廃棄物対策課・環境管理課】		環生	5

II. 安全・安心な地域づくり

6	消費者の特性と多様性に対応した消費者施策の推進【県民生活課】		環生	6
7	犯罪被害者等への支援【県民生活課】	環生	7
8	交通安全対策の推進【県民生活課】	環生	8

III. 次代を担う人づくり

9	「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり【脱炭素社会推進課】	・・	環生	9
10	私立学校教育の振興【私学振興・青少年課】	環生	10

IV. 「清流の国ぎふ」文化芸術の創造・伝承

11	文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信【文化創造課】	・・	環生	11
12	気軽に文化芸術に触れられる環境づくり【文化創造課・文化伝承課】		環生	12
13	「『清流の国ぎふ』文化祭2024」、「清流の国ぎふ総文2024」 に向けた取組みの推進【文化創造課・文化伝承課・障害福祉課】	・・	環生	13

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	企画係、温暖化・気候変動対策係、教育普及係	内線	2942

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの加速化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	706,311 (前年度 528,000)
	【財源内訳】
	国庫 689,547
	繰入金 6,000
	一般財源 10,764
	【主な用途】
	補助金 679,348 (市町村等)
	委託料 17,391 (業務委託)

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民生活や事業活動等を含めた県域全体から排出される温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 太陽光発電設備等導入支援の拡充 (681,348 千円) 3月補正含む

- ・ 県民の太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業を支援する。
(補助上限) 太陽光発電設備 350 千円/5 kW
蓄電池 258 千円/5 kWh
- ・ 事業者が太陽光発電設備等を設置する際に要する経費を支援する。
(補助上限) 太陽光発電設備 1,000 千円/20kW
蓄電池 1,260 千円/20kWh
V2H (本体) 最大 750 千円/基・上限 1 基
V2H (工事費) 最大 950 千円/基・上限 1 基

新・ 県民から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入することにより、スケールメリットを活かした導入費用の低減に取り組む。

(2) 温室効果ガス排出削減に取り組む事業者への支援 (17,859 千円)

業種ごとの特性に応じたセミナーの開催、省エネルギーの専門家の派遣による指導・助言、技術的支援を実施する。

新 (3) 地球温暖化対策に関する総合窓口の設置 (6,000 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

県民や事業者に対して、関係機関と連携した地球温暖化対策の総合窓口を設置するとともに、各種支援策などの情報発信を強化する。

新 (4) J-クレジット (※) の創出 (1,104 千円)

県民、事業者が設置した太陽光発電設備によるCO₂削減効果のクレジット化に取り組む。

※J-クレジット

省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの利用によるCO₂の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。
削減できない排出量をオフセットするために、主に企業間で取引される。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課			所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	資源循環推進係	内線	2962	係 名	消費生活安全係	内線	3017

資源循環型社会の形成

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 24,499（前年度 19,651）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	12,812	補助金	9,240
繰入金	8,518	委託料	8,969
一般財源	3,169	需用費	4,326

2 背景・事業目的

資源循環型社会の形成に向けて県民の意識醸成と行動変容を促すため、事業者や市町村等と連携を図りながら、プラスチックの資源循環や海洋ごみの発生抑制、食品廃棄物・食品ロスの削減対策を推進する。

3 事業概要

(1) プラスチック資源循環の推進（2,958千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 【新】 県内の高等学校や大学において、環境配慮型プラスチック製品を活用した商品販売などの授業やイベントを実施する。
- プラスチック資源循環に取り組む事業所の登録制度「プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録数拡大のため、事業者及び県民向けに普及啓発を実施する。

(2) 海洋ごみ発生抑制対策の推進（15,038千円）

- 【新】 富山県と連携し、沿岸部と一体となって海洋ごみ対策を推進していくため、清掃活動ウェブページの相互連携や両県同時の清掃活動を実施する。
- 【新】 市町村が実施する海洋ごみ発生抑制のための環境教育や普及啓発活動などに対する補助制度を創設する。（補助率7/10以内）

(3) 食品廃棄物・食品ロス削減対策の推進（6,503千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 食品廃棄物の削減に取り組む事業者や市町村と連携し、SNS等を活用した「ぎふ食べきり運動」の啓発を行う。
- 市町村や事業者のフードドライブ活動を促進するため、実施マニュアルの配布や備品（食品回収コンテナ、啓発資材等）の貸出しを行う。
- 家庭や事業所等における食品ロス削減の取組みの情報発信、食品ロス削減月間（10月）に合わせた啓発キャンペーンを実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
		地球環境資源リサイクル推進費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		
		消費者啓発費

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	生物多様性係	内線	2921

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	52,342 (前年度 48,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金 48,000	補助金 24,950 (活動経費補助)	
	一般財源 4,342	負担金 20,020 (センター運営)	
		委託料 4,342 (調査分析)	

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、本県の豊かな自然環境、生態系の保全・再生の取組みや野生動物の被害対策等を強化するとともに、その恩恵を享受する県民の理解と意識の醸成を図る。

3 事業概要

(1) 「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営 (21,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の生息状況等を調査し、効率的な捕獲方法の選定等、市町村の鳥獣害対策への助言・支援などを実施する。

(2) 生態系の保全・再生に取り組む市町村への支援 (25,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、地域住民と協働で生態系の保全・再生に取り組む市町村への補助を行う。(補助率 1/2 以内)

新 (3) GPSによる野生動物の行動調査 (4,342 千円)

ニホンザルの効果的な捕獲を進めるため、群れの行動特性を分析するGPS (位置情報) 調査を実施する。

(4) 生物多様性の保全・再生普及啓発 (2,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

生物多様性をテーマとするシンポジウムを開催するとともに、希少野生生物の保護活動をテーマとする出前講座、体験学習等を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○鳥獣保護費 鳥獣保護推進等事業費 他
--

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係、自然公園係	内線	2925

自然公園の活性化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 554,968（前年度 68,543）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	253,465	工事請負費	406,719	（改修工事）
県債	185,700	委託料	102,169	（業務委託等）
繰入金	36,072	負担金	24,923	（プログラム等）
一般財源	79,731	備品購入費	12,080	（備品購入）

2 背景・事業目的

中部山岳国立公園南部地域では「松本高山 Big Bridge 構想」を掲げ、世界水準のディスティネーションの実現を目指す官民一体の取組みを推進しており、本県側の総合インフォメーション機能を担うビジターセンターの整備をはじめ、エコツーリズムや自然体験プログラム、情報発信等を推進し、当地域の魅力向上及び誘客促進を図る。

また、御嶽山が国立公園の新規指定候補地に選定されたことを受け、長野県と共同で国立公園の指定に必要な自然環境の調査等を行う。

3 事業概要

（1）「（仮称）中部山岳国立公園 奥飛騨ビジターセンター」の整備

（519,754 千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

令和6年夏のリニューアルオープンに向けて、老朽化した「飛騨・北アルプス自然文化センター」の改修工事、展示制作等を実施する。

（2）中部山岳国立公園の魅力増進（20,789 千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

ガイド人材の育成、インスタグラムや YouTube 等によるプロモーション、五色ヶ原の森等の自然や地域資源を楽しむガイドツアー、乗鞍岳の自然を教材にした児童生徒の環境教育等を実施する。

新（3）御嶽山の国立公園指定に向けた取組み（14,425 千円）

長野県と共同で、御嶽山の地形・地質や植生・野生生物、利用状況等に関する文献調査、ヒアリング調査、現地調査を実施するとともに、国立公園の公園指定書及び公園計画書の素案を作成する。

（款）4 衛生費（項）6 環境管理費（目）(2) 環境管理推進費
（明細書事業名）○自然公園費
自然公園振興費 他

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	産業廃棄物係、監視指導係	内線	2965、2970
所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	大気環境係、環境安全係、盛土規制係、水環境係、土壌環境係	内線	2987、2985、2989

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費 467,631 (前年度 323,550)

【財源内訳】

国庫 160,437
 一般財源 271,536
 その他 35,658

【主な用途】

委託料 365,545 (業務委託料)
 備品購入費 51,307
 需要費 26,396 (消耗品費等)
 工事請負費 9,877

2 背景・事業目的

大気汚染や水質汚濁等のモニタリング体制を強化するとともに、土壌汚染及び災害の未然防止のため、盛土規制に係る調査や関係法令に基づく監視・指導等を行う。

3 事業概要

(1) 環境モニタリング及び公害防止等の推進 (287,324 千円)

環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や河川水等の定点観測を実施するとともに、工場・事業場等への立入検査を行う。

(2) 廃棄物対策の推進 (31,973 千円)

産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(3) 盛土の安全確保対策 (148,334 千円)

- 新・ 「盛土規制法」に基づく行為規制区域の指定に係る基礎調査を実施する。
- 盛土規制連携会議による関係機関との連携のもと、施工状況の現地確認、埋立て土砂の検査等により、監視・指導を徹底する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費	処理監視指導費	
(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費	公害防止等指導費	他

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	3017

消費者の特性と多様性に対応した消費者施策の推進

1 事業費	18,443 (前年度 18,201)
	【財源内訳】
	国庫 12,000
	諸収入 250
	一般財源 6,193
	【主な用途】
	委託料 12,808 (業務委託)

2 背景・事業目的

成年年齢の引下げ、高齢化、デジタル化など消費者を取り巻く環境が急速に変化する中、消費者トラブルを防止するため、様々な機会と媒体により、消費者の特性や多様性に応じた消費者施策を推進する。

また、靈感商法等の悪質商法による被害の未然防止、早期救済を図るための周知啓発を実施するとともに、相談体制を強化する。

3 事業概要

(1) 若年者向け消費者教育教材の制作 (6,379 千円)

- 若年者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例とその対処方法等を記載した消費者教育用の副読本や啓発グッズを作成し、県内の中学校、高等学校及び特別支援学校に配布する。
- 新** 若年者に多いインターネットトラブルを学校や家庭で疑似体験することができるデジタル教材を作成する。

(2) 若年者向け消費者教育・啓発の推進 (2,915 千円)

- 弁護士等法律の専門家による学校向け出前講座のほか、消費者団体と連携し、若年者向けの講演会を開催する。
- 消費者トラブル防止の啓発と相談窓口の周知を行うデジタル広告を、高校生や大学生など若年者のスマートフォン等に配信する。

(3) 高齢者、障がい者及び外国人向け啓発・相談対応 (6,683 千円)

- 新** 高齢者向けに、消費者啓発用の寸劇動画を作成し、消費生活ポータルサイトに掲載するとともに、出前講座の教材として活用する。
- 高齢者や障がい者と対面する機会の多い宅配業者、居宅介護支援事業所等と連携し、見守り体制を強化する。
- 外国人向けに、消費者トラブル事例や相談窓口の周知、多言語による相談対応を実施する。

(4) 灵感商法等の悪質商法対策の推進 (2,466 千円)

- 灵感商法等の悪質商法の手口や対処方法、相談窓口を周知するための県民向け出前講座を実施するとともに、被害者への無料法律相談、相談員の対応力強化のための研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3013

犯罪被害者等への支援

1 事業費	5,763 (前年度 5,781)
	【財源内訳】
	【主な用途】
一般財源 5,763	委託料 3,366 (業務委託)
	補助金 1,160

2 背景・事業目的

「岐阜県犯罪被害者等支援条例」に基づく「岐阜県犯罪被害者等支援計画」(令和4年3月策定)に沿って、犯罪被害者及びその家族又は遺族(以下「犯罪被害者等」という。)の被害からの回復、生活の再建が図られるよう支援施策の一層の充実を図る。

3 事業概要

(1) 犯罪被害者等を支援する体制の整備 (3,491 千円)

- 犯罪被害者等の個別の事情に応じ、適切な支援先へつなぐ「支援コーディネーター」を設置するとともに、警察、民間支援団体、市町村等と連携した「支援調整会議」を開催する。
- 岐阜県弁護士会、岐阜県臨床心理士会と連携して犯罪被害者等に対する法的、精神的な支援を行う。

(2) 犯罪被害者等の経済的負担の軽減 (1,160 千円)

- 犯罪被害により、従前の住居への居住が困難となった犯罪被害者等の転居費用や、加害者から損害賠償金の支払いを受けることなく消滅時効が迫っている場合の再提訴費用の助成(補助率 10/10、上限: 転居 20 万円、再提訴 33 万円)を行う。

新 インターネット上の誹謗中傷や報道機関による過剰な取材などの二次的被害(※)への対応を弁護士に依頼する費用の助成(補助率 10/10、上限 23 万円)を行う。

(3) 岐阜県犯罪被害者等支援計画の推進 (1,112 千円)

- 新** 被害の記録や望む支援を書きとめ整理するとともに、支援関係機関担当者と情報を共有し支援を検討する際にも役立つ犯罪被害者等のための「支援ノート」を作成する。
- 犯罪被害者等への支援を担う人材の実務能力の習得・向上のための研修や職場での支援について考える企業向け講座を開催する。

※二次的被害

犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の者の無理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、心身の不調、名誉の毀損、私生活の平穏の侵害、経済的な損失。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○生活安全推進費		
	生活安全推進費	

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3013

交通安全対策の推進

1 事業費	8,345 (前年度 8,057)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	寄附金 2,519 委託料 3,758 (業務委託)
	一般財源 5,826 需用費 3,338 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

本県における交通死亡事故件数は2年連続で増加しており、そのうち約3割程度が65歳以上の高齢運転者によるものである。このような状況を踏まえ、交通安全意識の高揚及び高齢運転者による交通事故を防止するため、広報啓発活動等を実施する。

また、自転車事故による被害者救済及び利用者の安全確保のため、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(令和4年4月施行)の内容を広く県民に周知する。

3 事業概要

(1) 交通安全に関する普及啓発の推進 (5,818 千円)

- ・ 四季の交通安全運動及び各種交通安全月間の啓発リーフレットやポスターを作成し、周知啓発を行う。
- ・ 高齢運転者やその家族を対象に、地域情報誌を活用した安全運転サポート車の普及と運転免許の自主返納に係る広報啓発を行う。

新 (2) 自転車の安全で適正な利用に関する普及啓発の推進 (2,527 千円)

- ・ 自転車事故が多くヘルメット着用率の低い高校生とその保護者を対象とした出前講座を開催する。
- ・ 教員向けの自転車の交通安全教育に関する手引書や啓発動画を作成する。
- ・ ヘルメット着用推進リーダー校(※)にのぼり旗や啓発物品を配布し、警察、市町村、教育委員会と連携した広報啓発活動を行う。

※ヘルメット着用推進リーダー校

令和4年度に県が任命したヘルメット着用推進リーダー(ヘルメットを着用し登下校するとともに、ヘルメット着用を呼び掛ける250名の高校生)が在籍する県内11校の高等学校。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費
交通安全運動推進費

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	教育普及係	内線	2946

「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 31,074 (前年度 20,107)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金	31,020	委託料	14,442 (業務委託)
一般財源	54	補助金	10,000 (市町村等)

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルへの変容を促すとともに、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 温室効果ガス排出削減につながる行動変容の促進 (8,000 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新・ 県民の省エネ行動による温室効果ガス削減量が見える化するウェブサイトを構築する。
- 「ぎふ清流 COOL CHOICE」を推進するため、普及啓発動画の配信を実施する。

(2) 学校や家庭等における環境学習の支援 (12,074 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新・ 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、地球温暖化や資源循環などの環境問題について、クイズ形式で学ぶ「ぎふ環境エコ検定」を実施する。
- 企業や自治会、学校などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(3) 次代の環境保全活動を担う人材の育成 (11,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。
(補助率) 補助対象経費 2,000 千円以下の部分 10/10 以内
補助対象経費 2,000 千円を超える部分 1/2 以内
(限度額) 下限 1,000 千円、上限 6,000 千円
- 「ぎふ清流 COOL CHOICE 学生アンバサダー」を育成するため、地球温暖化対策への理解を深める研修を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名)	○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費 他

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	3032

私立学校教育の振興

1 事業費 14,866,830 (前年度 14,351,044)

【財源内訳】

国庫 5,275,450
 県債 2,400
 一般財源 9,588,980

【主な使途】

補助金 13,476,155 (学校法人等)
 負担金 1,207,691 (市町村)
 扶助費 182,299 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

また、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (9,354,829 千円)

私立学校(幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、外国人学校)が実施する個性化教育や、ICT教育環境の充実などの取組みに要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校施設等の整備に対する支援 (337,329 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立学校が実施する学校施設の耐震化(補助率1/6以内)、認定こども園の整備等(補助率1/2以内)に要する経費を補助する。

(3) 児童生徒の就学支援 (5,123,987 千円)

- ・ 私立高校生等の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、入学金に対する定額補助を実施する。
(対象：世帯年収 590 万円未満)
- ・ 私立高等学校等の授業料に対する定額補助の対象世帯を拡大する。
(対象：世帯年収 800 万円未満 ※750 万円未満から引上げ)

(4) 若者の県内定着に取り組む私立大学への支援 (50,685 千円)

県内私立大学が行う、大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。(補助率10/10以内)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化交流係、文化創造係、企画係	内線	3121、3128、3121、3117

文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信

1 事業費	88,829 (前年度 44,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 44,184 委託料 88,193 (業務委託)
	一般財源 44,645

2 背景・事業目的

『清流の国ぎふ』文化祭2024(「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」)が開催される令和6年に向けて、多彩な文化プログラムを展開し、本県の文化芸術の魅力を積極的に発信するとともに、文化芸術を通じた地域活性化や交流の促進を図る。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ 地歌舞伎勢揃い公演の開催 (60,059 千円)

県下の地歌舞伎保存団体などが、ぎふ清流文化プラザを舞台として、順次、演目を披露する機会を創出し、地芝居の魅力を県内外に広く発信する。

新 (2) エンジン02 in 岐阜の開催 (13,000 千円)

エンジン01文化戦略会議と連携し、一般講座やシンポジウム等を開催する。

開催日：令和5年9月頃

場 所：飛騨・世界生活文化センター

新 (3) 清流の国ぎふ 将棋フェスタの開催 (4,766 千円)

「全国将棋サミット2022」のレガシーとして、本県の将棋文化の継承と普及に持続的に取り組むため、プロ棋士と身近で交流できるイベントを開催する。

開催日：令和5年12月頃

場 所：新県庁舎

新 (4) アートによる地域活性化の基礎調査の実施 (11,004 千円)

アートを切り口として、地域に存在する多様な資源を活用し、地域の潜在的な魅力を引き出すことで地域活性化につなげる「アートプロジェクト」を検討するための基礎調査を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	
○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	
○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化創造係	内線	3121
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係	内線	3143

気軽に文化芸術に触れられる環境づくり

1 事業費 120,074 (前年度 104,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	18,237	負担金	72,795
使用料及び手数料	3,283	委託料	42,967
一般財源	98,554		

2 背景・事業目的

県現代陶芸美術館においてハンガリーの陶磁器作品を展示する展覧会を開催する等、多くの県民に優れた芸術作品を鑑賞できる機会を創出するため、県有文化施設において、多彩な取組みを展開する。

3 事業概要

新 (1) ハンガリー現代陶芸展の開催 (45,454 千円)

ハンガリーのブダペスト国立工芸美術館と連携し、オブジェから実用陶磁器など幅広い作品を展示し、ハンガリーの陶磁文化を伝える企画展を開催する。

開催期間：令和5年4月22日（土）～7月2日（日）

場 所：県現代陶芸美術館

(2) 清流の国ぎふ芸術祭 A A I C 2 0 2 3 の開催 (74,620 千円)

3回目となる全国規模の公募企画展「Art Award IN THE CUBE2023」を開催する。

開催期間：令和5年4月22日（土）～6月18日（日）

場 所：県美術館

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○現代陶芸美術館費		現代陶芸美術館展示費
	○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費
	○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課、文化伝承課			令和5年度担当所属名
係 名	国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭 総務企画係	内線	3125	環境生活部文化祭推進事務局文化祭総務企画課
	国民文化祭事業推進係		3129	環境生活部文化祭推進事務局清流の国ぎふ文化祭推進課
	全国障害者芸術・文化祭 事業推進係		3149	環境生活部文化祭推進事務局清流の国ぎふ文化祭推進課
	全国高等学校総合文化祭 総務企画係			環境生活部文化祭推進事務局全国高等学校総文祭推進課
所 属	健康福祉部障害福祉課			健康福祉部障害福祉課
係 名	社会参加推進係	内線	3482	

「『清流の国ぎふ』文化祭2024」、「清流の国ぎふ総文2024」に向けた取組みの推進

1 事業費 290,278（前年度 84,420）

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 290,278 負担金 259,747

旅費 16,142

補助金 10,138

2 背景・事業目的

令和6年に開催する「『清流の国ぎふ』文化祭2024」（「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」）、「清流の国ぎふ総文2024」（「第48回全国高等学校総合文化祭」）に向けて、1年前イベントの開催などを通じて機運を醸成するとともに、清流文化の創造・発信に「オール岐阜」で取り組んでいく。

3 事業概要

（1）「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催準備（196,296千円）

開・閉会式の実施運営計画を策定するとともに、機運醸成を図るため、1年前イベントの開催等、各種広報活動・県民運動を展開する。

また、市町村・文化団体の大会準備に要する経費や文化団体の先催県調査に要する経費を支援する。（補助率1/2）

（2）清流の国ぎふ総文2024の開催準備（93,982千円）

総合開会式、パレード及び各部門別大会等について具体的な検討を進めるため、プレ大会を開催するほか、機運醸成を図るため、PRイベント開催など各種広報を展開する。

また、各部門（演劇、合唱等の部活動の組織）に対し、部門別大会の開催や先催県の運営方法の調査に要する経費を支援する。

（補助率1/2等）

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化祭推進費		岐阜県民文化祭開催費
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費
(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費		障害者社会参加促進費